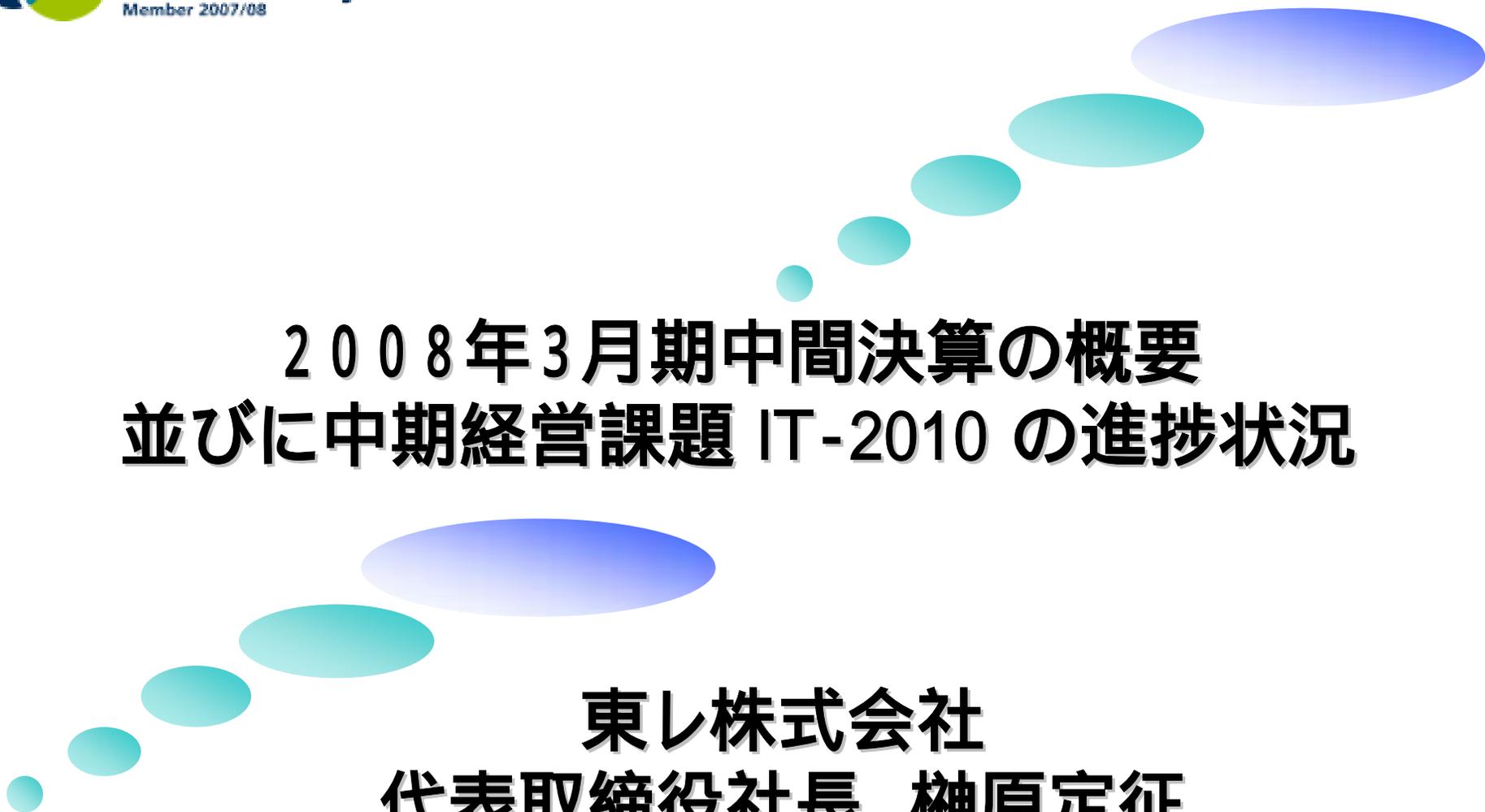


2007年11月9日



# 2008年3月期中間決算の概要 並びに中期経営課題 IT-2010 の進捗状況

**東レ株式会社**  
**代表取締役社長 榊原定征**

# 目次

## ・ 2008年3月期中間決算の概要

2008年3月期中間期業績の概要	(P4)
売上高・営業利益の推移	(P5)
営業外収支	(P6)
特別損益	(P7)
資産・負債・純資産	(P8)
設備投資額・減価償却費	(P9)
事業セグメント別業績	(P10-18)
事業セグメント別期初見通しと実績比較	(P19)
営業利益増減要因分析	(P20)
主要子会社収益状況	(P21)

## ・ 2008年3月期通期見通し

連結業績見通し	(P23)
事業セグメント別業績見通し	(P24)
事業セグメント別上下営業利益比較	(P25)
原料価格の見通し	(P26)
設備投資額・減価償却費・	
研究開発費見通し	(P27)

## ・ 中期経営課題 IT-2010 進捗状況

(P29-34)

< 参考資料 > 最近のトピックス (P36-40)



# . 2008年3月期中間決算の概要

# 2008年3月期中間期業績の概要

単位: 億円

	07年3月期中間期	08年3月期中間期	増減	ご参考: 減価償却制度変更前	
				08年3月期中間期	増減
売上高	7,462	8,023	+561 (+7.5%)	8,023	+561 (+7.5%)
売上原価	5,941	6,427	+487 (+8.2%)	6,401	+460 (+7.7%)
売上総利益	1,521	1,596	+75 (+4.9%)	1,622	+101 (+6.6%)
(売上高総利益率)	20.4%	19.9%	-0.5 ポイント	20.2%	-0.2 ポイント
販売費及び一般管理費	1,092	1,156	+63 (+5.8%)	1,156	+63 (+5.8%)
(売上高販管費比率)	14.6%	14.4%	-0.2 ポイント	14.4%	-0.2 ポイント
営業利益	429	440	+11 (+2.6%)	467	+38 (+8.8%)
(売上高営業利益率)	5.7%	5.5%	-0.3 ポイント	5.8%	+0.1 ポイント
営業外収支	24	22	+2	20	+4
経常利益	405	419	+14 (+3.4%)	446	+41 (+10.2%)
特別損益	111	30	+81	30	+81
税前利益	294	389	+94 (+32.1%)	416	+122 (+41.5%)
中間純利益	280	230	-51 (-18.0%)	248	-32 (-11.6%)

為替レート

<円/US\$>

	(前中間期)	(当中間期)
期中平均	: 115.4	119.3
期末	: 117.9	115.4

<円/ユーロ>

	(前中間期)	(当中間期)
期中平均	: 146.0	162.3
期末	: 149.8	163.4

原油価格

<US\$/バレル> (DUBAI FOB)

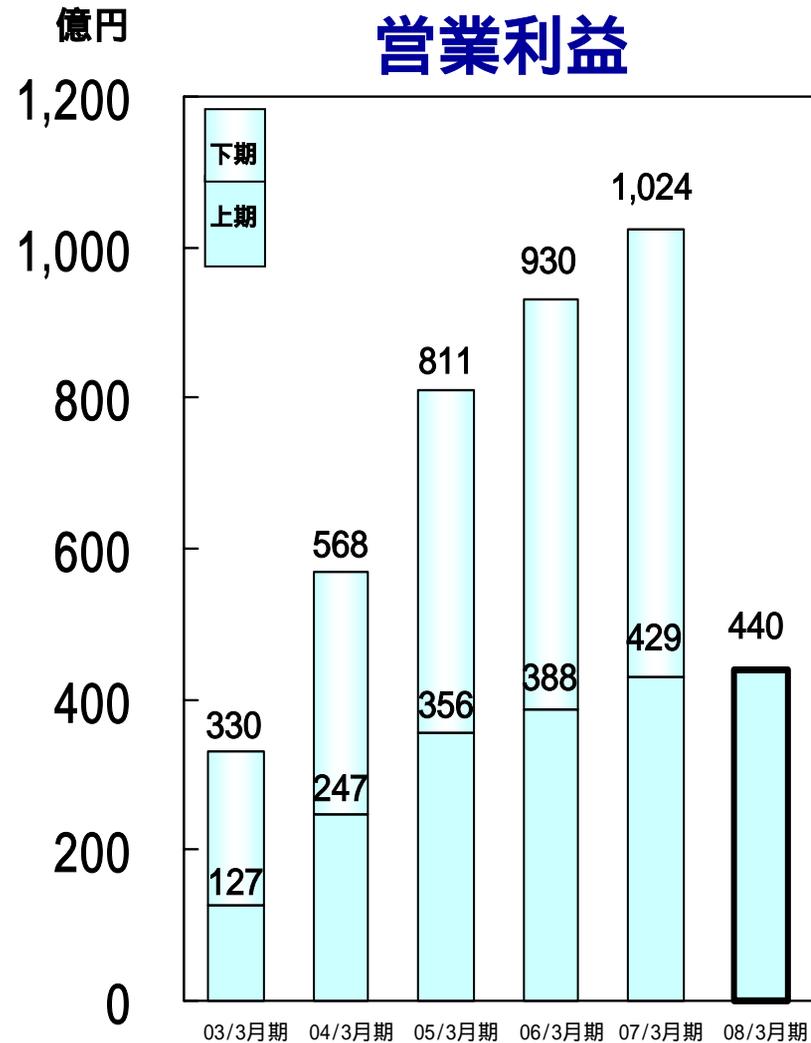
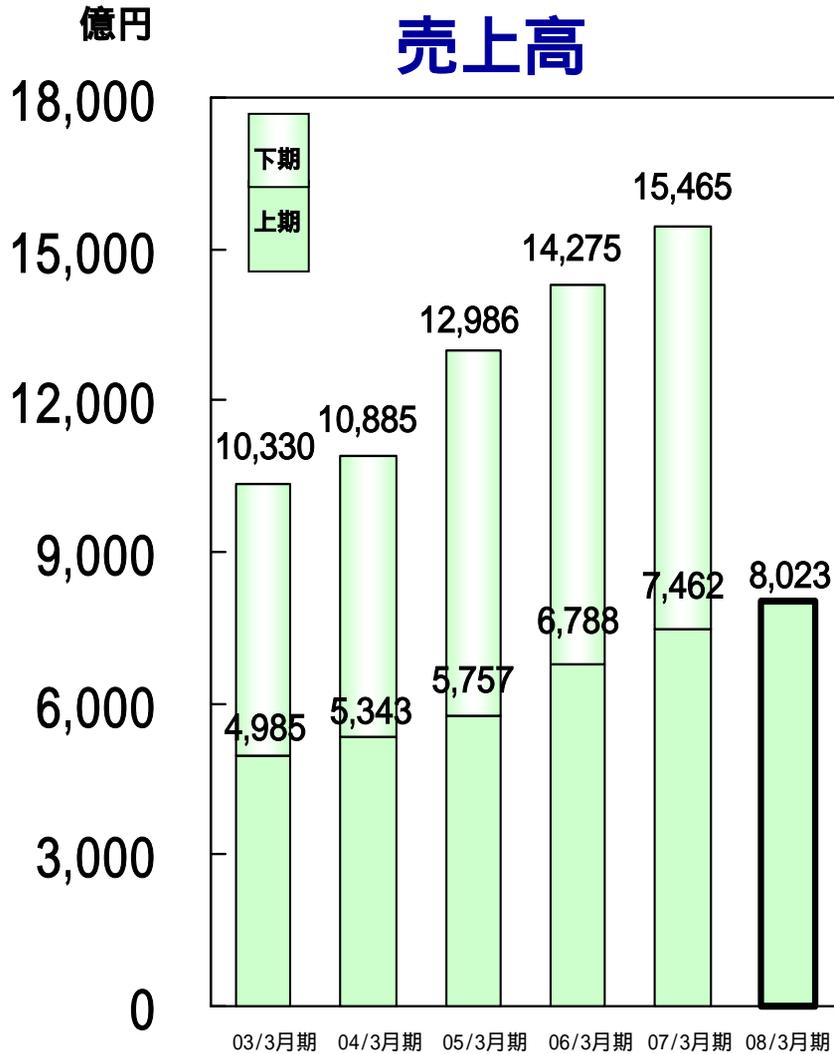
	(前中間期)	(当中間期)
期中平均	: 65.4	67.4

1株当たり中間純利益	20.03円	16.43円
1株当たり中間配当金	5.0円	5.0円

(注) 3月期決算会社は4～9月の業績,  
12月期決算会社は1～6月の業績を連結

	07年3月末	07年9月末	増減
資産合計	16,744	17,114	+370
負債合計	10,248	10,431	+184
純資産合計	6,497	6,682	+186
有利子負債残高	5,369	5,939	+570

# 売上高・営業利益の推移



# 営業外収支

億円

	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期	増減	特記事項
営業外収益	88	96	+8	
受取利息及び配当金	15	22	+6	
持分法による投資利益	40	32	-8	
雑収益	33	43	+10	
営業外費用	112	118	-6	
支払利息	45	54	-10	国内外の金利上昇等
雑損失	67	63	+4	
営業外収支	24	22	+2	
金融収支	29	33	-4	
雑収支	35	20	+14	

注) 収益はプラス、費用はマイナス( )で表示

# 特別損益

億円

	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期	増減	特記事項
特別利益	64	45	-19	
有形固定資産売却益	6	3	-2	
投資有価証券売却益	58	18	-41	
その他	-	24	+24	在外子会社退職給付引当損の戻し等
特別損失	175	75	+99	
有形固定資産売却廃棄損	16	18	-2	
減損損失	128	47	+81	液晶カラーフィルター製造設備等の減損損失
投資有価証券評価損	1	0	+1	
関係会社整理・評価損	14	0	+14	
構造改善費用	9	7	+2	
在外子会社退職給付引当損	6	-	+6	
その他	0	3	-3	
ネット特別損益	111	30	+81	

注) 収益はプラス、費用はマイナス( )で表示

# 資産・負債・純資産

億円

	07年3月末	07年9月末	増減	特記事項
資産合計	16,744	17,114	+370	
流動資産	7,275	7,254	-21	
有形固定資産	6,434	6,701	+267	設備投資の増加等
無形固定資産	135	155	+20	
投資その他	2,901	3,004	+103	

	07年3月末	07年9月末	増減	特記事項
負債合計	10,248	10,431	+184	
流動負債	5,410	5,474	+64	
固定負債	4,838	4,958	+120	長期借入金の増加等
純資産合計	6,497	6,682	+186	

有利子負債残高	5,369	5,939	+570	設備投資の増加等
---------	-------	-------	------	----------

D / Eレシオ*	0.91	0.97	+0.06	
-----------	------	------	-------	--

\*有利子負債残高 / 自己資本 (= 純資産 - 少数株主持分)

# 設備投資額・減価償却費

億円

	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期	増減	特記事項
設備投資額	514	618	+104	東レ:195、国内:57、海外:366
減価償却費 - )	334	424	+90	東レ:193、国内:54、海外:177
振替・除却等	93	73	+166	
有形固定資産増減	87	267		

## 主な設備投資：

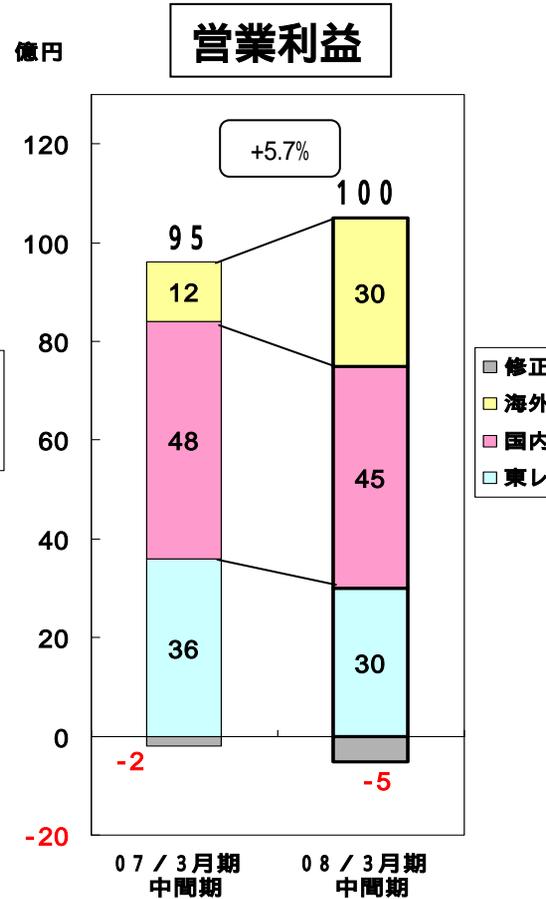
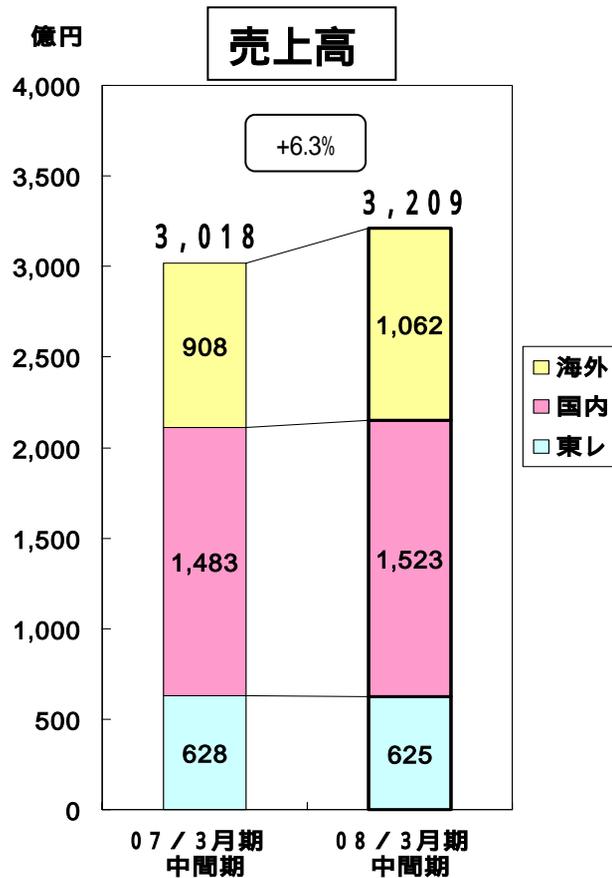
<国内> 東レ	:炭素繊維設備	2008年1月稼働予定
<海外> TSI	:フィルム加工設備	2007年11月稼働予定
SOFICAR	:炭素繊維設備(フランス)	2007年8月稼働
CFA	:炭素繊維設備(米国)	2008年12月稼働予定
TPM	:ABS樹脂設備(マレーシア)	2008年3月稼働予定

# 事業セグメント別売上高・営業利益

単位：億円

	売上高			営業利益			ご参考：減価償却制度変更前 営業利益			ご参考： 償却費 影響額
	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期	増減	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期	増減	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期	増減	08年3月期 中間期
繊維	3,018	3,209	+191 (+6.3%)	95	100	+5 (+5.7%)	95	110	+16 (+16.6%)	-10
プラスチック・ケミカル	1,846	1,994	+148 (+8.0%)	87	90	+3 (+3.4%)	87	96	+10 (+11.3%)	-7
情報通信材料・機器	1,278	1,387	+110 (+8.6%)	145	128	-17 (-12.0%)	145	133	-12 (-8.3%)	-5
炭素繊維複合材料	319	399	+80 (+25.0%)	88	82	-7 (-7.6%)	88	84	-5 (-5.4%)	-2
環境・エンジニアリング	678	711	+33 (+4.9%)	1	25	+23 (+2,034.8%)	1	25	+24 (+2,062.6%)	-0
ライフサイエンスその他	323	323	-0 (-0.1%)	20	24	+5 (+24.6%)	20	26	+6 (+32.2%)	-2
(内医薬・医療材)	200	224	+24 (+11.8%)	6	8	+2 (+37.9%)	6	10	+3 (+56.7%)	-1
計	7,462	8,023	+561 (+7.5%)	436	448	+12 (+2.8%)	436	474	+39 (+8.9%)	-26
消去又は全社				7	8	-1	7	8	-1	
連結	7,462	8,023	+561 (+7.5%)	429	440	+11 (+2.6%)	429	467	+38 (+8.8%)	-26

# 事業セグメント別業績(繊維)



## 特記事項

### 東レ

ナイロン繊維のエアバッグ基布用途等が堅調に推移するも、産業用途の一部商権を子会社に移管したこと等により、売上高はほぼ横這い。営業利益は、減価償却制度変更の影響による固定費増等により、減益。

### 国内子会社

商事子会社のファイバー及びテキスタイルの輸出が好調に推移し、増収も、営業利益は商事子会社の費用増の影響等もあり、減益。

### 海外子会社

中国、韓国、イタリア、インドネシア各子会社の収益が改善したこと等により、増収増益。

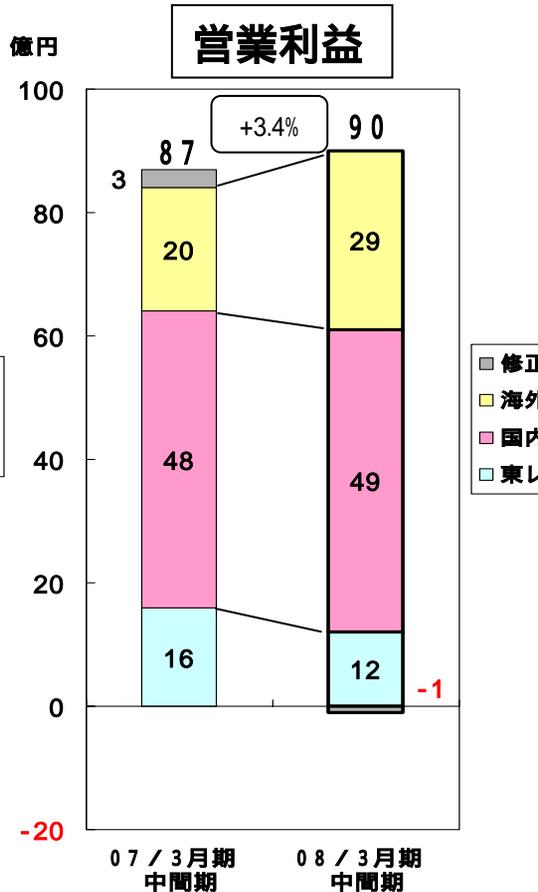
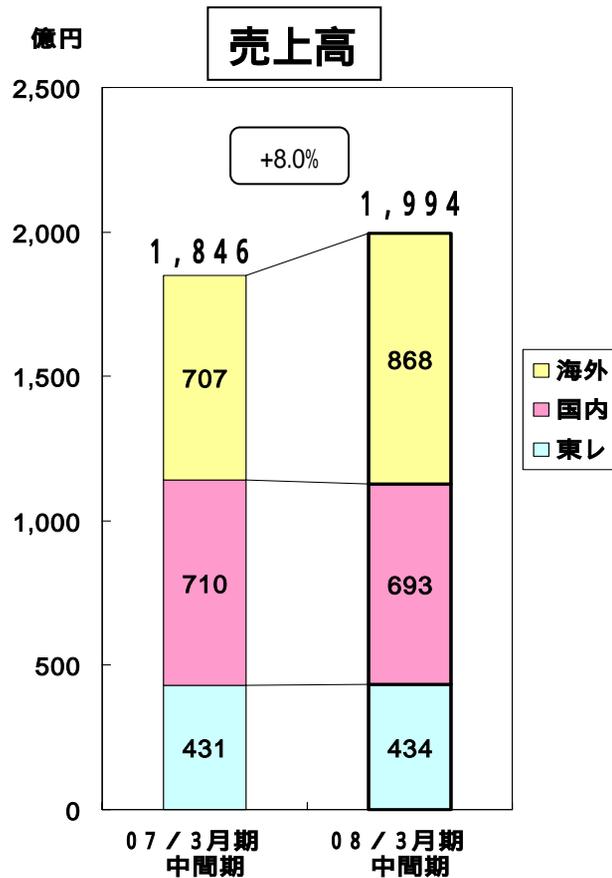
### < 主要関係会社 >

国内：東レインターナショナル、一村産業、蝶理 他

アジア：PENFABRIC(マレーシア)、LUCKYTEX(タイ)、ITS(インドネシア)、TFNL(中国) 他

欧米：ALCANTARA(イタリア) 他

# 事業セグメント別業績(プラスチック・ケミカル)



## 特記事項

### 東レ

樹脂事業が、自動車用途、家電用途を中心に堅調に推移するも、フィルム事業は、汎用品の海外への生産移管を進めたことにより、売上高はほぼ横這い。営業利益は減価償却制度変更の影響等により、減益。

### 国内子会社

商事子会社が減収となるもケミカル子会社が好調に推移し、国内全体では、減収ながら増益。

### 海外子会社

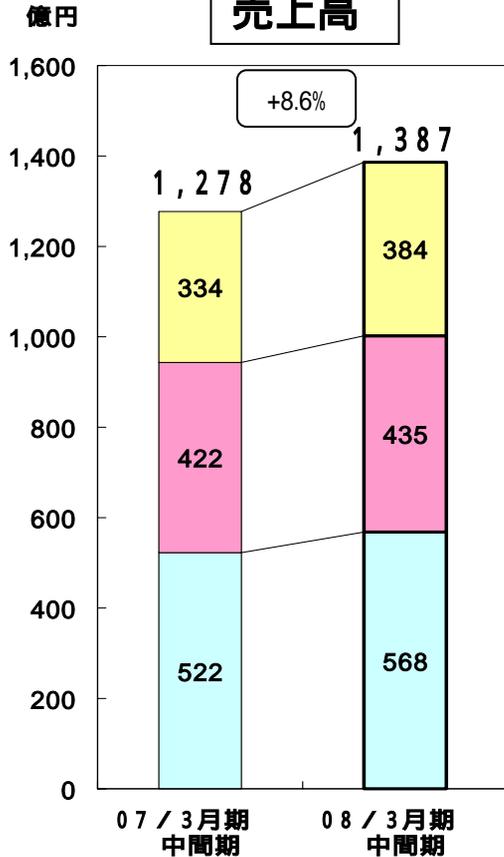
中国・マレーシアの樹脂子会社が拡販を進めたことに加え、米国フィルム子会社の高付加価値品拡販もあり、増収増益。

### < 主要関係会社 >

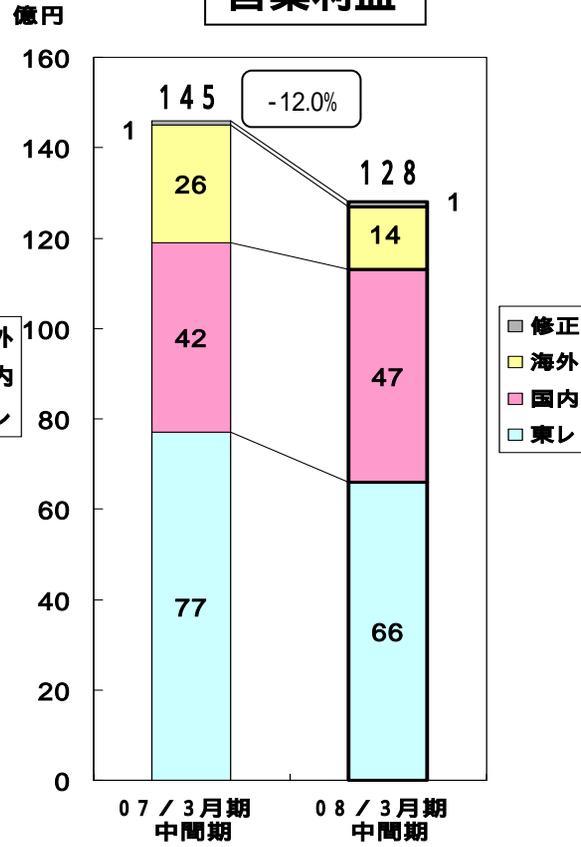
国内：東レフィルム加工、東レ・ファインケミカル、曾田香料、蝶理 他  
海外：TPA(アメリカ)、TPM(マレーシア)、TPEu(フランス)、TSI(韓国) 他

# 事業セグメント別業績 (情報通信材料・機器)

売上高



営業利益



## 特記事項

### 東レ

FPD関連フィルム、電子部品関連フィルムや半導体コーティング材料が堅調に推移するも、液晶カラーフィルタが中・小型液晶市場における競争激化により価格が下落したことや、回路材料の低迷、減価償却制度変更の影響等により、増収減益。

### 国内子会社

IT関連機器子会社が液晶用スリットコーター等の売上を伸ばし、増収増益。

### 海外子会社

韓国子会社が、PETフィルム、PETフィルム加工品の拡販を進めたこと等により増収となるも、韓国子会社のFPC用回路材料の低迷並びにTAB・COFテープの価格下落の影響により、減益。

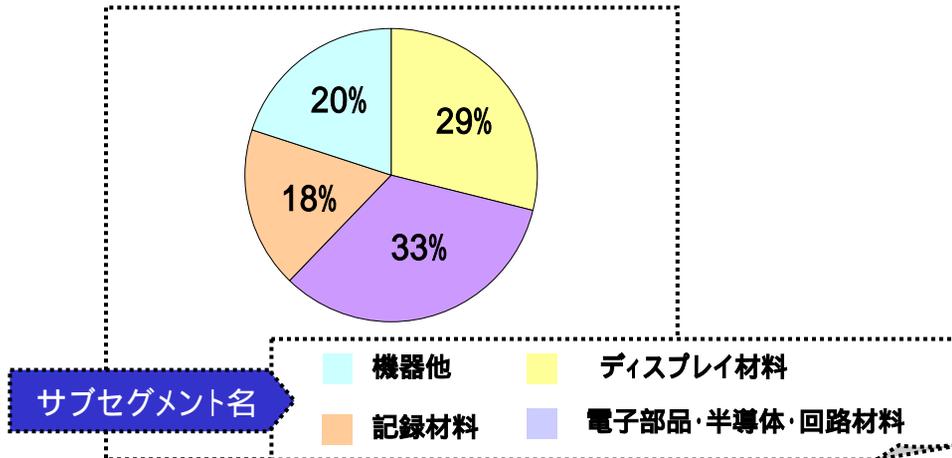
### < 主要関係会社 >

国内：東レエンジニアリング、東レフィルム加工 他

海外：TPA(アメリカ)、TPEu(フランス)、TSI(韓国)、STEMCO(韓国)他

# 情報通信材料・機器セグメントの売上高の詳細

【08年3月期中間期サブセグメント別売上高比率】



\* 上記比率は小数点以下1位を四捨五入して表記しております。

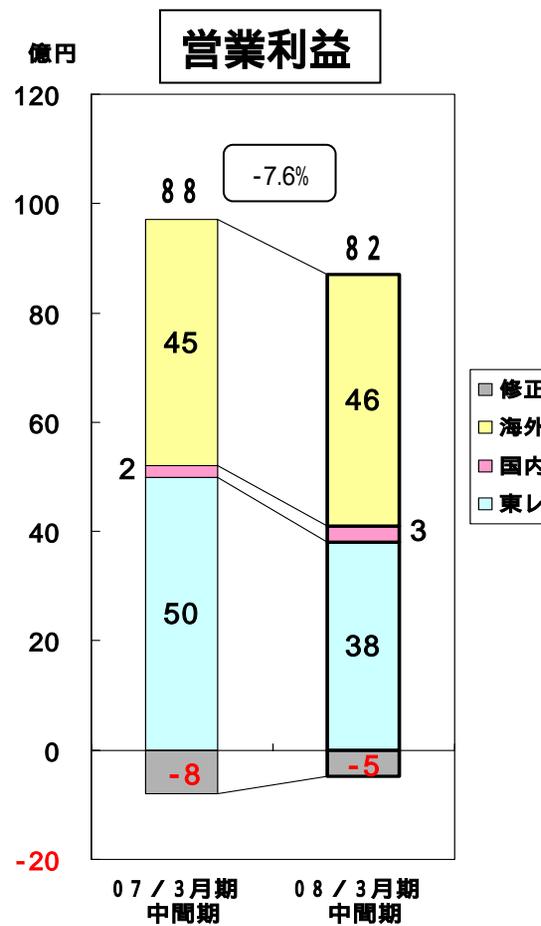
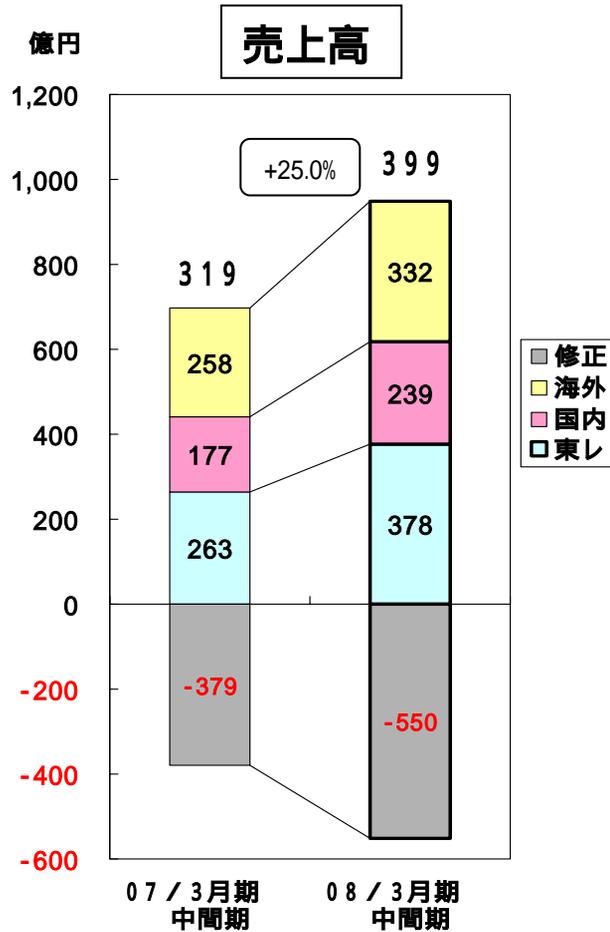
【サブセグメント別売上高推移】

単位: 億円

	07年3月期中間期	08年3月期中間期	増減率
ディスプレイ材料	341	399	+17%
電子部品・半導体・回路材料	411	464	+13%
記録材料	260	246	-5%
機器他	266	279	+5%
情報通信材料・機器セグメント合計	1,278	1,387	+9%

サブセグメント名	内訳
ディスプレイ材料	光学用フィルム、光学用フィルム加工品、PDPペー スト、カラーフィルター、 LCF用材料、ケミカル材料、 有機EL材料他
電子部品・半導体・回路材料	電子部品・回路用フィルム、 FPC用銅張ポリイミドフィ ルム、TAB用接着テープ、 半導体・電子部品用接着 シート、半導体コーティ ング材料、CMPパッド、2層 銅張ポリイミドフィルム、T ABテープ・COF加工品、 樹脂材料、樹脂加工品他
記録材料	磁気材料、TTR (Thermal Transfer Ribbon) ・受容紙 用フィルム、印刷システム 材料他
機器他	液晶スリットコーター、ダイ ボンディング装置、検査装 置、PDP用装置・部品、商 社、システム、サービス他

# 事業セグメント別業績 (炭素繊維複合材料)



## 特記事項

### 東レ

航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途が好調に推移し、増収も、本年1月に稼働開始した愛媛工場増設ラインの減価償却費増の影響等により、減益。

### 国内子会社

商事子会社が堅調に推移し、増収増益。

### 海外子会社

米国子会社のB787出荷本格化に伴う立ち上げ費用増もあったが、欧米とも航空宇宙用途、産業用途が堅調に推移し、全体では増収増益。

本セグメントでは、日米欧3拠点のグローバルオペレーションの規模が大きく、実態を正しく表すために、内部売上高の消去を外枠で記載しています。

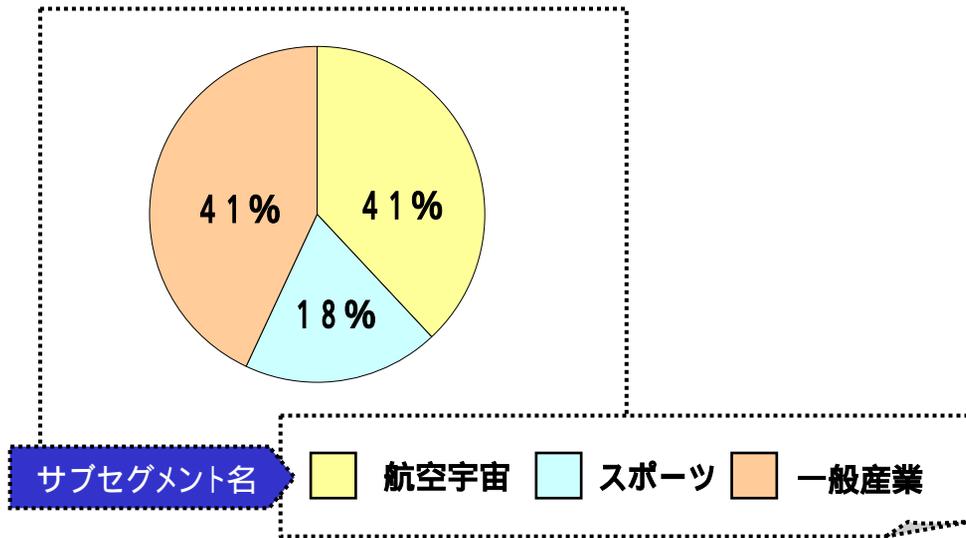
### < 主要子会社 >

国内：東レインターナショナル

海外：SOFICAR (フランス)、CFA (アメリカ)、TCA (アメリカ)

# 炭素繊維複合材料セグメントの売上高の詳細

## 【08年3月期中間期サブセグメント別売上高比率】



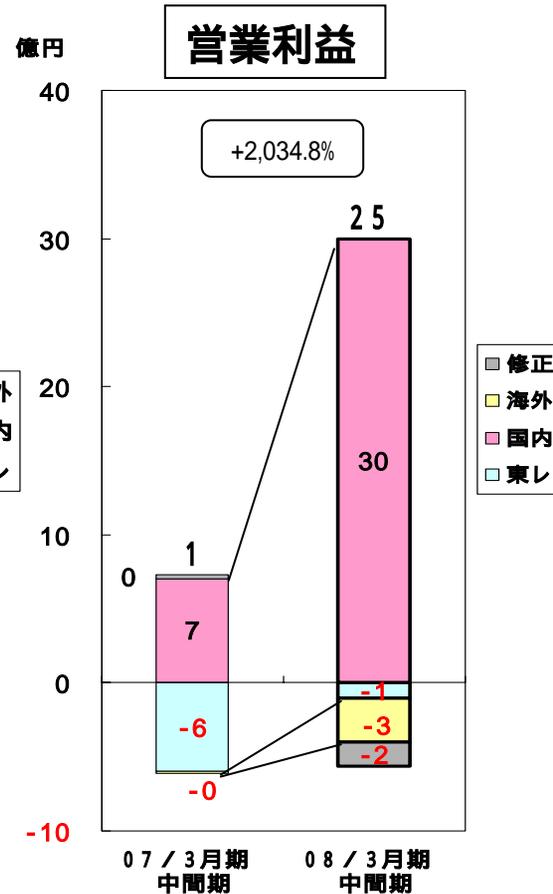
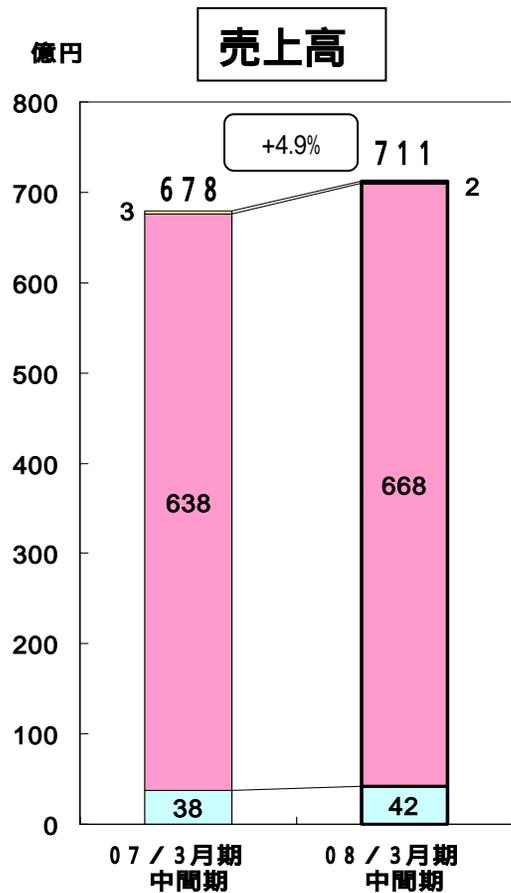
サブセグメント名	用途
航空宇宙	民間航空機 人工衛星 他
スポーツ	ゴルフ 釣り竿 自転車 ラケット 他
一般産業	圧力容器・タンク 自動車 船舶 風車 パソコン用筐体 土木建築 他

## 【サブセグメント別売上高推移】

(単位: 億円)

	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期	増減率
航空宇宙	97	163	+67%
スポーツ	67	73	+9%
一般産業	154	163	+5%
炭素繊維複合材料 セグメント合計	319	399	+25%

# 事業セグメント別業績(環境・エンジニアリング)



## 特記事項

### 東レ

RO膜の輸出が好調に推移したこと等により増収、利益改善。

### 国内子会社

エンジニアリング子会社が産業機器の拡販を進めたことに加え、建材子会社、水処理エンジニアリング子会社の体質強化が進んだこと等により、増収増益。

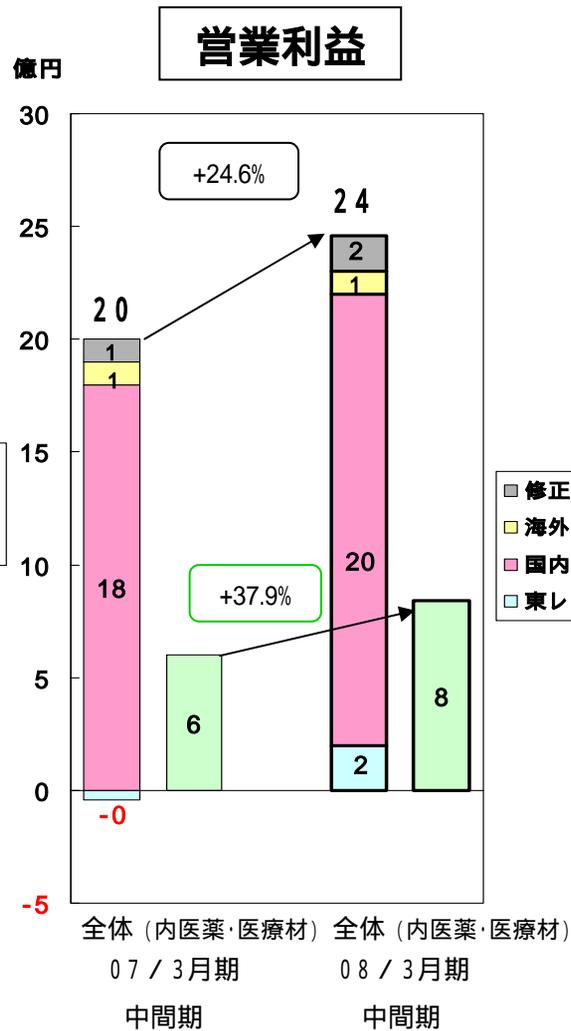
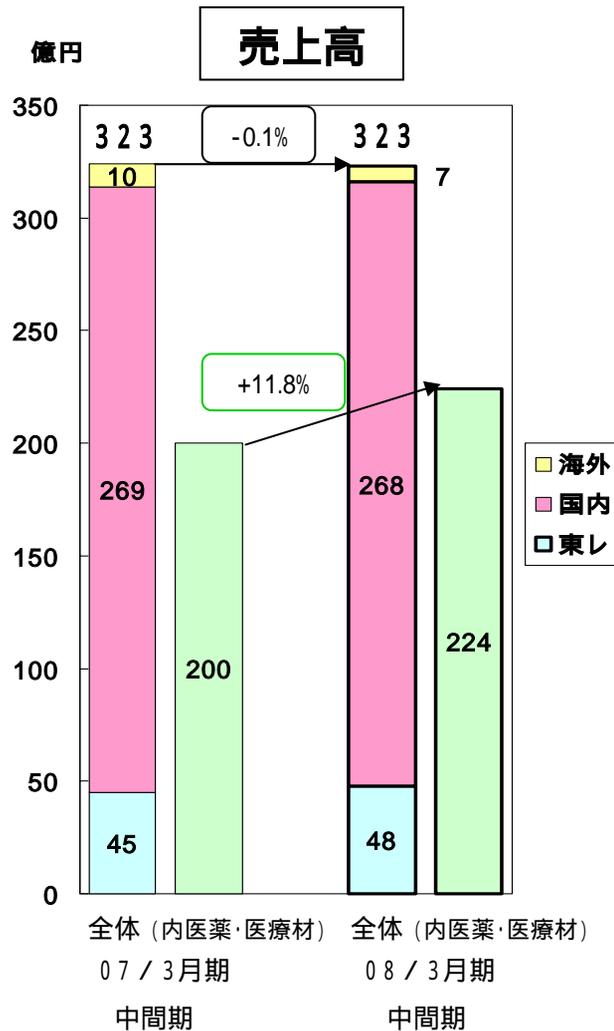
### 海外子会社

昨年度に新たに設立した米国水処理子会社の立ち上げに伴う費用増もあり、減益。

### < 主要子会社 >

国内：東レ建設、東レエンジニアリング、東レACE、水道機工 他

# 事業セグメント別業績(ライフサイエンスその他)



## 特記事項

### 医薬・医療材

医薬・医療材事業はインターフェロン製剤の効能追加による拡販や人工腎臓新製品の拡販により、増収増益。

### < 主要関係会社 >

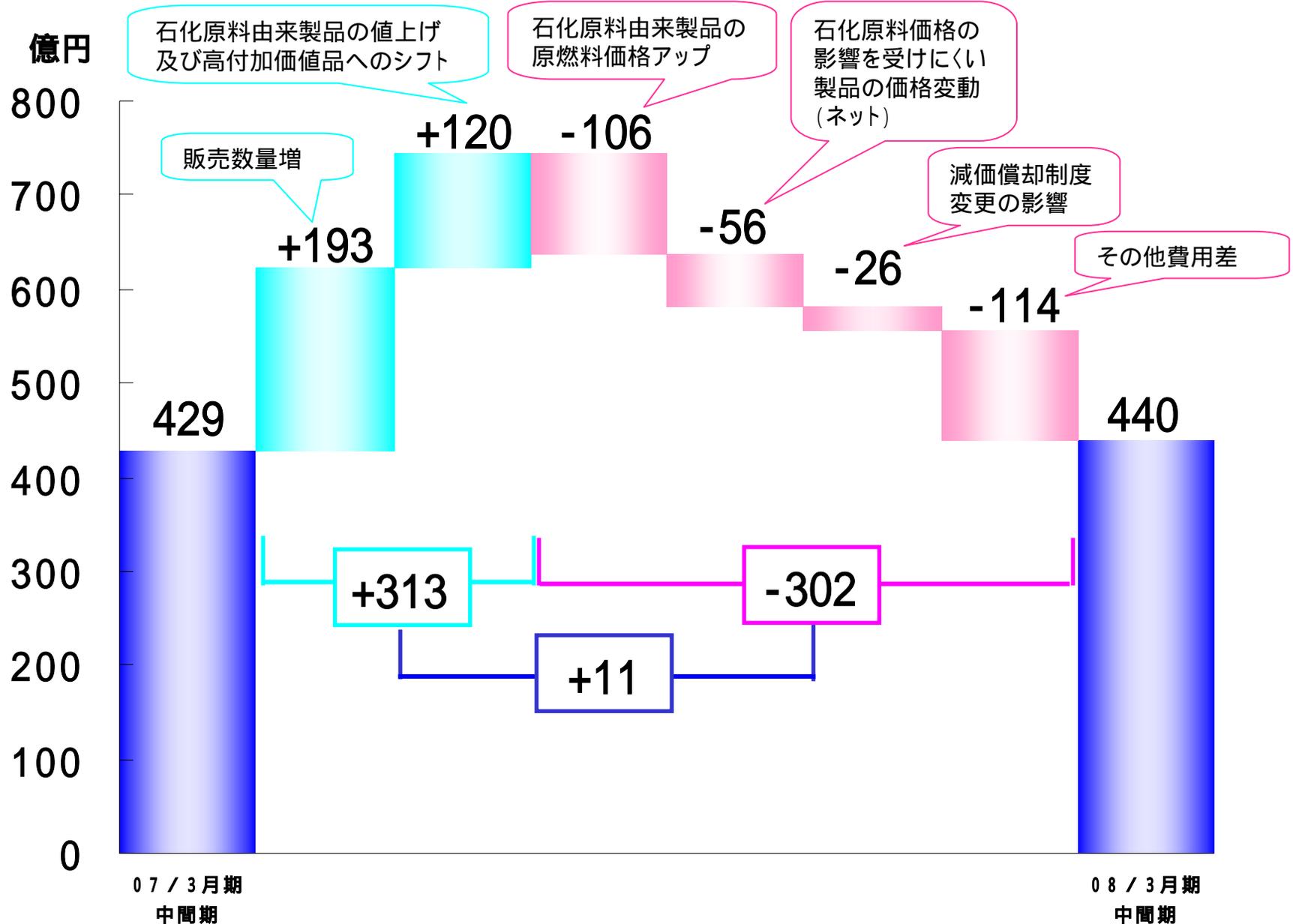
国内：東レ・メディカル、東レリサーチセンター、東レインタープライズ 他

億円

# 事業セグメント別期初見通しと実績比較

事業セグメント	中間期売上高 期初見通し 実績 ( )内差異	中間期営業利益 期初見通し 実績 ( )内差異	差異理由
繊維	3,000 3,209 (+209)	90 100 (+10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原燃料価格高騰に対する価格転嫁と高付加価値品へのシフトに注力。</li> <li>・海外子会社の収益改善。</li> </ul>
プラスチック ・ケミカル	1,900 1,994 (+94)	95 90 (-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原燃料価格高騰に対する価格転嫁と高付加価値品へのシフトの遅れ。</li> </ul>
情報通信材料 ・機器	1,400 1,387 (-13)	135 128 (-7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・液晶カラーフィルターの市況低迷と競争激化による価格下落。</li> <li>・回路材料の市況低迷と競争激化による価格下落。</li> </ul>
炭素繊維 複合材料	400 399 (-1)	90 82 (-8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増設に伴う立ち上げ時の費用負担の増加等。</li> </ul>
環境・エンジニアリング	700 711 (+11)	20 25 (+5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エンジニアリング子会社が好調に推移。</li> </ul>
ライフサイエンス その他	300 323 (+23)	20 24 (+4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬・医療材が堅調に推移。</li> </ul>
消去または全社		10 8 (+2)	
連結	7,700 8,023 (+323)	440 440 (±0)	

# 営業利益増減要因分析



# 主要子会社収益状況

億円

	売上高			営業利益		
	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期	増減	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期	増減
東レインターナショナル	1,829	2,046	+217	22	29	+7
東レエンジニアリング	477	546	+69	27	47	+20
東レ建設	243	203	-40	10	6	-4
東レフィルム加工	215	224	+10	25	19	-6
東レ・メディカル	159	173	+14	5	5	-0
TSI(韓国)	393	445	+52	19	27	+7
TPM(マレーシア)	231	293	+62	10	8	-2

在東南アジア・子会社 *1	繊維	523	593	+70	9	9	+0
	プラスチック・ケミカル	274	338	+65	13	9	-4
	その他	28	40	+12	1	0	-1
	計	824	972	+148	22	18	-4

在中国・子会社 *2	繊維	316	411	+95	2	5	+7
	プラスチック・ケミカル	164	232	+67	2	4	+1
	その他	60	76	+16	4	5	+1
	計	541	719	+178	5	14	+9

在外・フィルム子会社 *3	プラスチック・ケミカル	419	444	+25	2	10	+8
	情報通信材料・機器	193	219	+26	21	19	-2
	計	612	663	+51	23	29	+6

\*1: ITS、ETX、Istem、ACTEM、CENTEX、Penfibre、PAB - G、TTS、LTX、TTTM、TPM 単純合計

\*2: TFNL、TSD、TAK/TAZ、TJQ、TCH、TSL、THK - G、TPHK/TPSZ、RKH/RKZ、TFH/TFZ 単純合計

\*3: TSI(フィルム・電材)、Penfibre(フィルム)、TPA、TPEu、TFH/TFZ 単純合計



**. 2008年3月期通期見通し**

# 2008年3月期連結業績見通し

億円

		減価償却制度変更後			ご参考:減価償却制度変更前		
		07年3月期 実績	08年3月期 見通し	増減	08年3月期 見通し	増減	
売上高	上期	7,462	8,023	+561 (+7.5%)	8,023	+561 (+7.5%)	
	下期	8,002	8,577	+574 (+7.2%)	8,577	+574 (+7.2%)	
	<b>通期</b>	<b>15,465</b>	<b>16,600</b>	<b>+1,135 (+7.3%)</b>	<b>16,600</b>	<b>+1,135 (+7.3%)</b>	
営業利益	上期	429	440	+11 (+2.6%)	467	+38 (+8.8%)	
	下期	595	640	+45 (+7.5%)	663	+68 (+11.4%)	
	<b>通期</b>	<b>1,024</b>	<b>1,080</b>	<b>+56 (+5.4%)</b>	<b>1,130</b>	<b>+106 (+10.3%)</b>	
経常利益	上期	405	419	+14 (+3.4%)	446	+41 (+10.2%)	
	下期	570	591	+21 (+3.7%)	614	+43 (+7.6%)	
	<b>通期</b>	<b>975</b>	<b>1,010</b>	<b>+35 (+3.6%)</b>	<b>1,060</b>	<b>+85 (+8.7%)</b>	
当期純利益	上期	280	230	-51 (-18.0%)	248	-32 (-11.6%)	
	下期	305	330	+25 (+8.1%)	342	+37 (+12.0%)	
	<b>通期</b>	<b>586</b>	<b>560</b>	<b>-26 (-4.4%)</b>	<b>590</b>	<b>+4 (+0.7%)</b>	
1株当たり 当期純利益	上期	20.0円	16.4円				
	下期	21.8円	23.6円				
	<b>通期</b>	<b>41.8円</b>	<b>40.0円</b>				
1株当たり 配当金	上期	5.0円	5.0円				
	下期	5.0円	5.0円				
	<b>通期</b>	<b>10.0円</b>	<b>10.0円</b>				
配当性向	上期	25.0%	30.4%				
	下期	22.9%	21.2%				
	<b>通期</b>	<b>23.9%</b>	<b>25.0%</b>				

	07年3月期 中間期	08年3月期 中間期
中間期営業利益	429	440
通期営業利益	1,024	1,080
07年3月期は実績 08年3月期は見通し		
中間期進捗率	41.9%	40.8%

想定為替レート(2007年10月～2008年3月)  
115円/US\$、155円/ユーロ

# 事業セグメント別業績見通し (売上高 / 営業利益)

億円

		売上高				営業利益			
		07年 3月期	08年 3月期	増減 (%)		07年 3月期	08年 3月期	増減 (%)	
繊維	上期	3,018	3,209	+191 (+6.3%)	95	100	+5 (+5.7%)		
	下期	3,059	3,091	+31 (+1.0%)	98	95	-3 (-2.8%)		
	通期	6,078	6,300	+222 (+3.7%)	192	195	+3 (+1.4%)		
プラスチック・ケミカル	上期	1,846	1,994	+148 (+8.0%)	87	90	+3 (+3.4%)		
	下期	1,907	2,006	+99 (+5.2%)	106	105	-0 (-0.2%)		
	通期	3,753	4,000	+247 (+6.6%)	192	195	+3 (+1.4%)		
情報通信材料・機器	上期	1,278	1,387	+110 (+8.6%)	145	128	-17 (-12.0%)		
	下期	1,360	1,513	+152 (+11.2%)	189	192	+3 (+1.5%)		
	通期	2,638	2,900	+262 (+9.9%)	335	320	-15 (-4.4%)		
炭素繊維複合材料	上期	319	399	+80 (+25.0%)	88	82	-7 (-7.6%)		
	下期	367	501	+134 (+36.6%)	92	118	+26 (+28.0%)		
	通期	686	900	+214 (+31.2%)	181	200	+19 (+10.6%)		
環境・エンジニアリング	上期	678	711	+33 (+4.9%)	1	25	+23 (+2,034.8%)		
	下期	935	1,089	+154 (+16.5%)	58	75	+17 (+29.2%)		
	通期	1,613	1,800	+187 (+11.6%)	60	100	+40 (+68.0%)		
ライフサイエンスその他	上期	323	323	-0 (-0.1%)	20	24	+5 (+24.6%)		
	下期	374	377	+3 (+0.9%)	62	66	+4 (+5.9%)		
	通期	697	700	+3 (+0.4%)	82	90	+8 (+10.4%)		
(内医薬・医療材)	上期	200	224	+24 (+11.8%)	6	8	+2 (+37.9%)		
	下期	268	276	+8 (+3.0%)	42	47	+5 (+10.9%)		
	通期	468	500	+32 (+6.8%)	48	55	+7 (+14.3%)		
消去又は全社	上期				7	8	-1 (-)		
	下期				10	12	-2 (-)		
	通期				17	20	-3 (-)		
連結	上期	7,462	8,023	+561 (+7.5%)	429	440	+11 (+2.6%)		
	下期	8,002	8,577	+574 (+7.2%)	595	640	+45 (+7.5%)		
	通期	15,465	16,600	+1,135 (+7.3%)	1,024	1,080	+56 (+5.4%)		

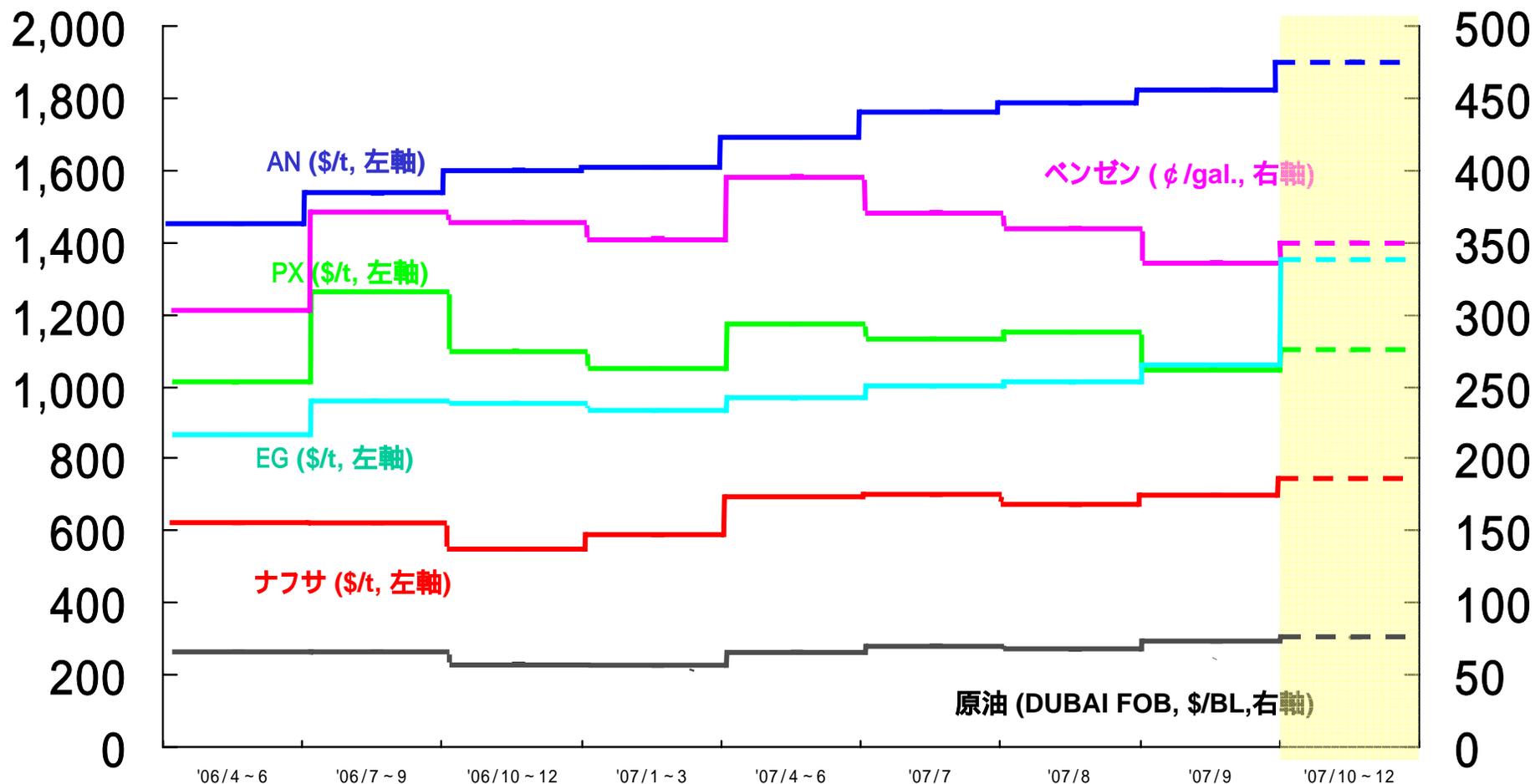
期初見通し・差異			
売上高		営業利益	
期初見通し	差異	期初見通し	差異
3,000	+209	90	+10
3,200	-109	100	-5
6,200	+100	190	+5
1,900	+94	95	-5
2,100	-94	100	+5
4,000	-	195	-
1,400	-13	135	-7
1,600	-87	205	-13
3,000	-100	340	-20
400	-1	90	-8
500	+1	115	+3
900	-	205	-5
700	+11	20	+5
1,100	-11	70	+5
1,800	-	90	+10
300	+23	20	+4
400	-23	60	+6
700	-	80	+10
200	+24	5	+3
300	-24	40	+7
500	-	45	+10
		10	+2
		10	-2
		20	-
7,700	+323	440	-
8,900	-323	640	-
16,600	-	1,080	-

# 事業セグメント別上下営業利益比較

事業セグメント	営業利益 上期 下期 ( )内差異	事業環境	下期のアクションプラン
繊維	100 95 ( - 5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原燃料価格の高止まり</li> <li>国内小売店頭不調等、国内市況厳しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる価格転嫁と高付加価値品への転換。</li> </ul>
プラスチック ・ケミカル	90 105 ( + 16)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原燃料価格の高止まり。</li> <li>樹脂の需要は自動車・電機用途を中心に堅調に推移。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>更なる価格転嫁と高付加価値品への転換。</li> <li>海外フィルム子会社での高付加価値品の拡販。</li> </ul>
情報通信材料 ・機器	128 192 ( + 64)	<ul style="list-style-type: none"> <li>液晶・PDPパネルは回復基調。</li> <li>値下げ圧力の継続。</li> <li>半導体市場は堅調に推移。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>光学フィルム・フィルム加工品の拡販。</li> <li>PDP関連材料や半導体関連材料の拡販。</li> <li>液晶カラーフィルター事業と回路事業の収益改善。</li> </ul>
炭素繊維 複合材料	82 118 ( + 37)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各用途とも需要は引き続き旺盛。</li> <li>航空機用途の需要拡大継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機用途の拡販。</li> <li>新設備の円滑な立ち上げ(フランス、愛媛)。</li> </ul>
環境・ エンジニアリング	25 75 ( + 51)	<ul style="list-style-type: none"> <li>逆浸透膜を中心に水処理膜の需要拡大。</li> <li>産業機器の需要は堅調。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>逆浸透膜を中心に水処理膜の拡販。</li> <li>原価低減努力、営業費削減努力の継続的な実施。</li> </ul>
ライフサイエンス その他	24 66 ( + 41)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医薬・医療材事業は引き続き激しい競合状況が続く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存医薬品の着実な拡販。</li> <li>人工腎臓新製品の拡販。</li> </ul>
消去または全社	8 12 ( - 5)		
連結	440 640 ( + 200)		

# 原料価格の見通し

主要原料の価格は、タイトな需給バランスに加え、原油・ナフサ高を反映して史上最高値圏で推移している。



# 設備投資額・減価償却費・研究開発費見通し

## 設備投資額

億円

	07/3月期 実績	08/3月期 見通し	増減
東レ単体	498	600	+102
連結子会社	706	900	+194
連結ベース	1,204	1,500	+296

## 研究開発費

億円

	07/3月期 実績	08/3月期 見通し	増減
東レ単体	338	370	+32
連結子会社	84	100	+16
連結ベース	423	470	+47

## 減価償却費

億円

<ご参考>

	07/3月期 実績	08/3月期 見通し	増減
東レ単体	295	410	+115
連結子会社	414	470	+56
連結ベース	708	880	+172

08/3月期 見通し (旧制度)	370
	460
	830

# ・中期経営課題IT - 2010 進捗状況

# IT-2010の位置づけと目標

2002年4月

2006年4月

長期経営ビジョン

AP-New TORAY 21

AP-Innovation TORAY 21

中期経営課題

**NT21**

「体質強化・  
守りの経営」  
-危機から  
の脱出-

**NT-**

「攻めの経営」  
-新たな飛躍  
への基盤作り-

**IT-2010**

「革新と創造の経営」  
-新たな飛躍への挑戦-

先端材料で  
世界のトップ企業  
を目指す

2010年近傍  
目標

売上高  
18,000億円

営業利益  
1,500億円

営業利益率  
8.3%

ROA  
8%

ROE  
11%

2002年  
4月

2004年  
4月

2006年  
10月

2010年  
近傍

# 5つのInnovationと8つのプロジェクト

5つのInnovation	8つのプロジェクト	主要課題
1. 事業構造の Innovation	(1). 事業構造革新プロジェクト (2). 海外事業強化プロジェクト	高収益・高成長企業への転換 海外事業の収益力強化と事業拡大
2. 技術の Innovation	(3). 先端材料事業拡大プロジェクト (4). 研究・技術開発力革新プロジェクト (5). 生産技術力革新プロジェクト	新規先端材料の早期事業化 大型テーマの継続的創出 世界最高水準の品質・コスト創出
3. 競争力の Innovation	(6). コスト革新プロジェクト (7). 営業力革新プロジェクト	コスト革新による収益基盤強化 「お客様」志向の提案営業の徹底
4. 意識の Innovation	(8). コーポレートブランド強化プロジェクト	コーポレートブランドの価値向上
5. CSRの Innovation	CSRライン活動推進、安全保障貿易管理強化、内部統制整備・運用	

# 8つのプロジェクト進捗状況

IT - 2010推進委員会(委員長:社長)において、プロジェクトの進捗状況を毎月チェック。

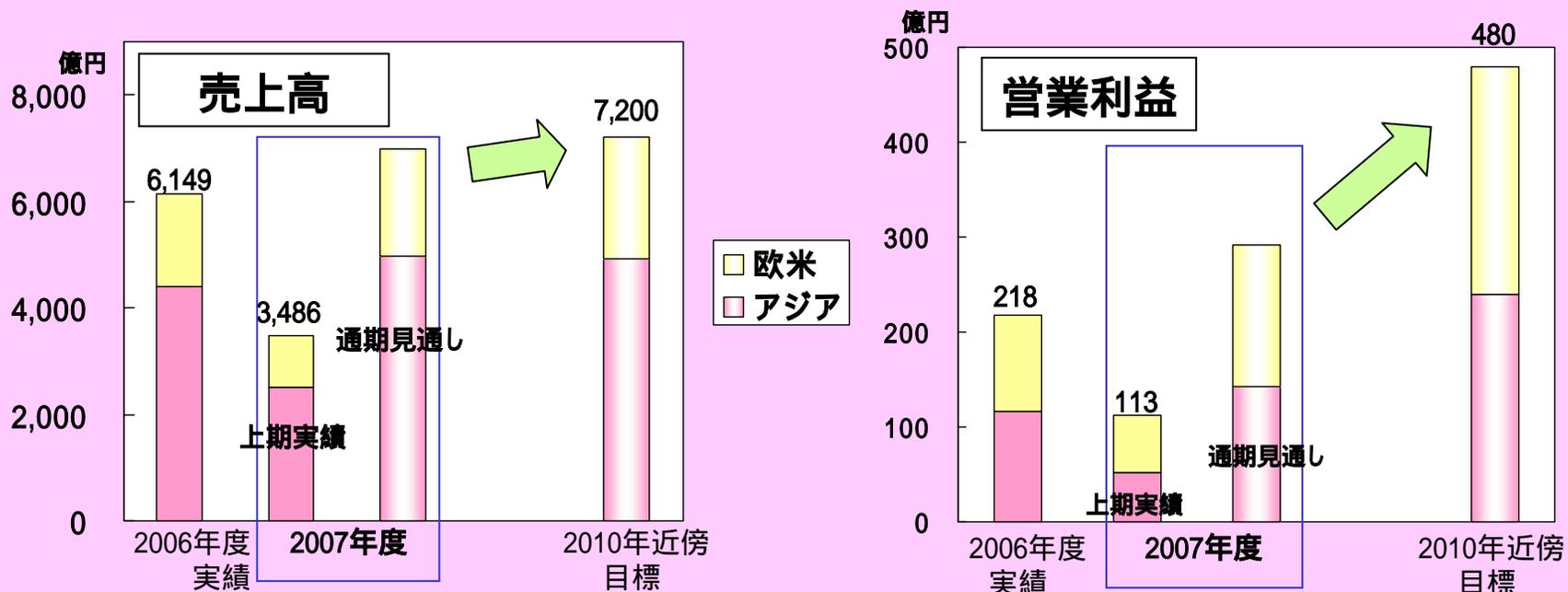
プロジェクト	主要課題	進捗状況
事業構造革新	高収益・高成長企業への転換	・経営資源(人材・設備投資)の戦略的拡大事業(特に炭素繊維)への傾斜配分を推進
海外事業強化	海外事業の収益力強化と事業拡大	・重点地域での戦略的拡大事業への積極投資 ・海外子会社(中国、インドネシア)での業績改善
先端材料事業拡大	新規先端材料の早期事業化	・経営資源を重点4領域へ傾斜配分 ・先端材料事業拡大の目標を四半期毎にフォロー
研究・技術開発力革新	大型テーマの継続的創出	・重点4領域に研究戦力を重点的に投入 ・重要テーマの事業化進捗を推進
生産技術力革新	世界最高水準の品質・コスト創出	・技能マイスター制度導入などを含めた現場力強化と適地生産を検討
コスト革新	コスト革新による収益基盤強化	・重点コスト対策会議の開催 ・物流コスト削減、主要購買品目のVA活動を展開中
営業力革新	「お客様」志向の提案営業の徹底	・営業の基本動作の徹底 ・お客様志向の提案営業の徹底に向けた提案力強化ワークショップを開催
コーポレートブランド強化	コーポレートブランドの価値向上	・対外宣伝の強化、並びに社員への「意識のイノベーション」への仕掛け

## 課題

中国、韓国、欧米での戦略的事業拡大に向けた取り組みの推進  
 海外赤字事業・赤字会社の黒字化・再編・整理  
 新市場・新立地での事業拡大

## 当中間期までの進捗状況

欧米、韓国で戦略的拡大事業への積極投資：欧米 炭素繊維複合材料、韓国 情報通信材料・機器  
 中国事業の業績改善：繊維事業を中心に営業利益拡大 前年同期比 + 9億円  
 インドネシア繊維事業の競争力強化：コスト競争力強化(石炭BTG稼働等)・事業再構築 前年同期比増益



\* 売上高及び営業利益は海外連結子会社の単純合計

## 課題

先端材料事業の売上高比率の拡大(目標:2010年近傍の先端材料売上高比率50%)  
重点4領域での既存先端材料の更なる拡大及び収益性の向上  
事業化推進力強化による新規先端材料の早期事業化

## 当中間期までの進捗状況

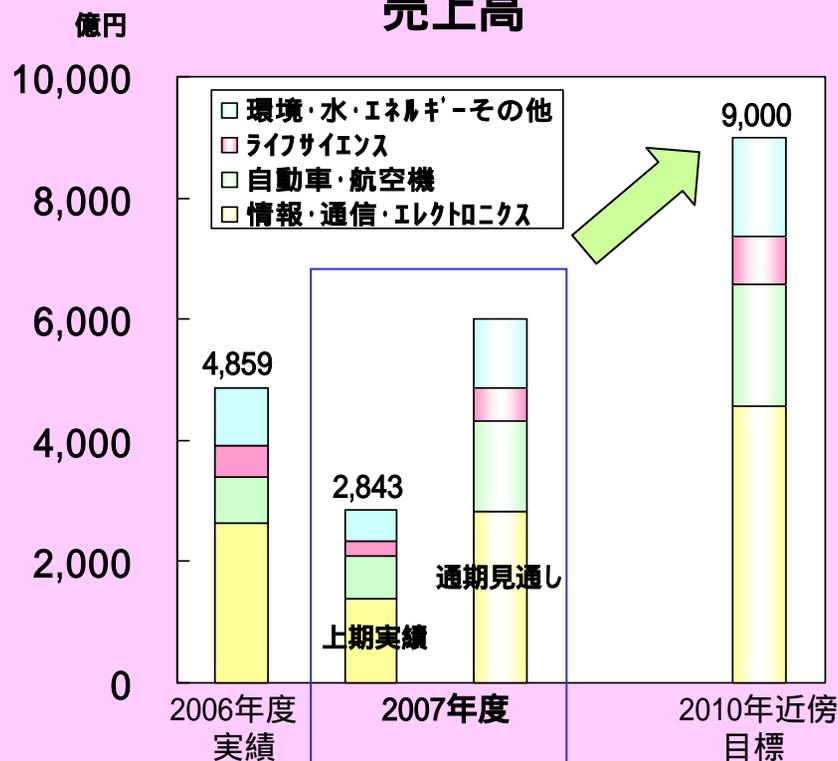
経営資源を重点4領域へ傾斜配分(設備投資、研究開発費、要員の重点配分)  
先端材料事業拡大の事業本部・部門別  
目標達成状況を四半期毎にフォロー



## 先端材料の拡大は計画通りに進捗

当中間期売上高実績 : 2,843億円  
当中間期売上高比率 : 35%  
(前中間期売上高実績 : 2,272億円)  
(前中間期売上高比率 : 31%)

## 売上高



## 課題

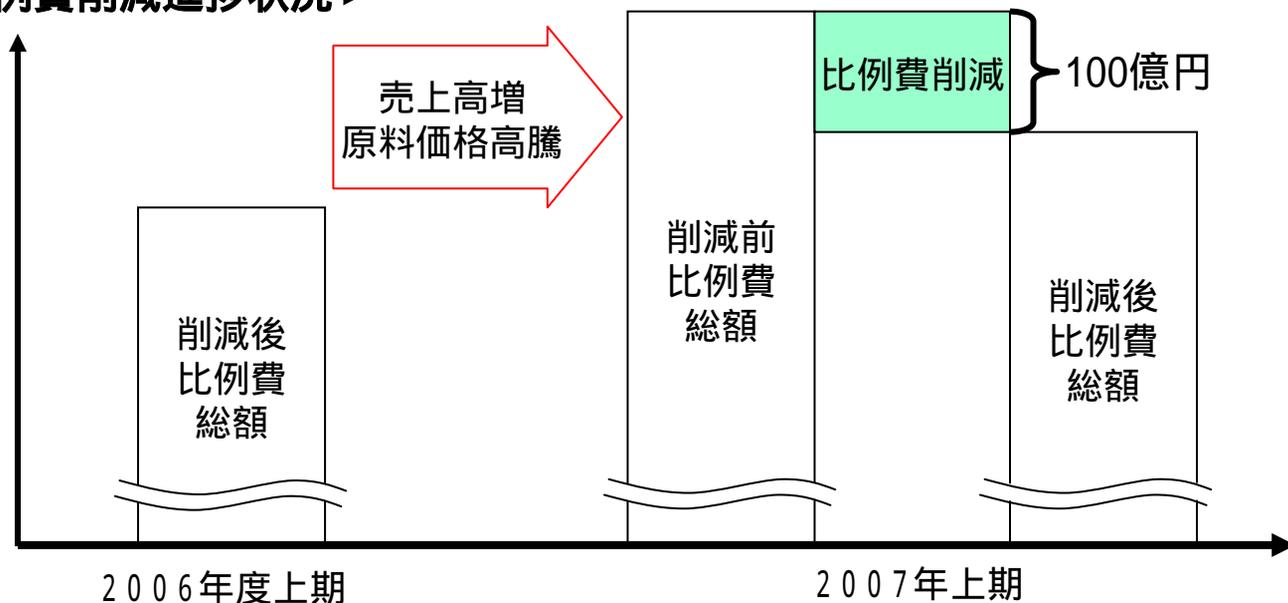
重点コスト対策(既存事業の生産体制見直し、固定費適正化によるコスト削減)  
比例費削減(重点対象を設定し、2005年度から5年間で10%削減)  
設備費効率化(設備生産性の改善による設備費削減)

## 当中間期までの進捗状況

重点コスト対策会議の開催(四半期毎に定量的なフォローアップ)  
輸送・保管効率向上による、物流コスト削減、主要購買品目のVA\*活動を展開中

\* Value Analysis

## < 当中間期の比例費削減進捗状況 >





# < 参考資料 > 最近のトピックス

# C型肝炎ウイルス(HCV)のワクチン開発に成果

- 世界で初めてマウス実験で効果を確認 -

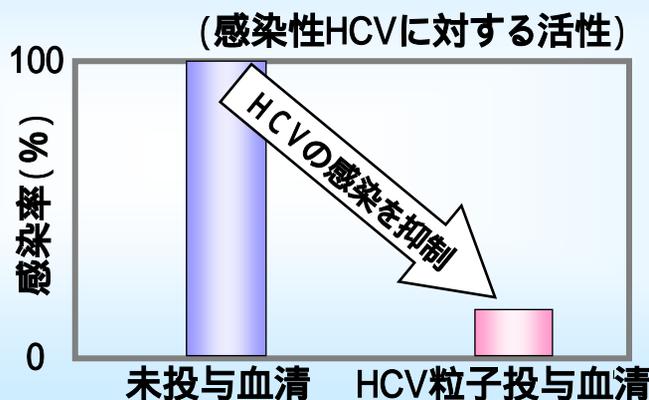
国立感染症研究所(感染研)、財団法人東京都医学研究機構 東京都神経科学総合研究所(都神経研)と東レで共同で進めてきたC型肝炎ウイルス(HCV)ワクチンの共同研究においてHCV培養システムを開発し、本システムにより作製し不活性化したHCV粒子が、HCVワクチンとして利用できる可能性を有することを、マウスを用いた実験にて世界で初めて確認。

HCVは試験管内で培養してウイルスを増やすことが出来なかったため、ワクチン開発は困難とされてきた。

## 今回の成果

- (1) HCV産生量を研究開始当初の1万倍に向上させることに成功。
- (2) 不活性化HCV粒子(HCV粒子の感染能力をなくしたウイルス粒子)を投与したマウスの血清が、HCVのヒト肝細胞への感染を抑制することを確認

## 血清を用いたワクチン効果の評価



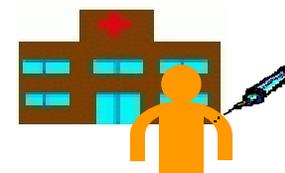
## 共同研究

感染研  
都神経研  
東レ

## 今後の検討課題

- (1) HCV粒子のワクチンとしての最適化
- (2) 工業生産に適したHCVの培養方法の構築

HCVワクチンの  
早期実用化を目指す

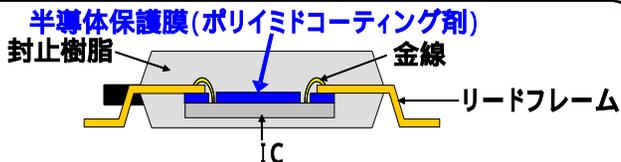


## ポジ型タイプの生産設備増強

半導体保護膜用途における旺盛な需要に対応するため、感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニース”ポジ型タイプの生産設備増強を行い、このたび工事を完了。投資額は約10億円で、生産能力は現行の3倍にあたる年産150トンに拡大。新製造ラインで生産した製品は、9月から出荷を開始。

### ポリイミドコーティング剤

#### 使用部位



#### 役割

- (1) ICチップの保護(線、衝撃力等)
- (2) 封止樹脂とIC間の熱応力緩和

#### 種類

	非感光性	ネガ型感光性	ポジ型感光性
解像度	~ 30 μm	~ 10 μm	~ 5 μm
現像方法	フォトレジスト必須	有機溶媒現像	アルカリ水現像

微細加工に優れ、環境負荷の小さいアルカリ水溶液による現像が可能な**ポジ型感光性の需要が増大**。

### 東レのポジ型感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニース”

- 特長**
- (1) **解像寸法均一性(世界最高レベル)**
  - (2) 高い微細加工性
  - (3) 塗布膜厚均一性
  - (4) 低温硬化性

#### シェア

	ポジ型全体	うち300mmウエハライン向け
現在	40%	50%超

設備増強と新製品開発による事業拡大

2010年目標	50%超	70%超

非感光タイプ・ネガ型感光性タイプも合わせた**ポリイミドコーティング剤事業全体で、5年後には売上高を100億円規模へ倍増**することを目指す。

## Dow Jones Sustainability Index World に採用

世界の代表的なSRI指標であるDow Jones Sustainability Index World (DJSI World) に初めて採用。DJSI World 2007/2008 は、世界で318社が採用され、東レが区分されている化学業種では、世界で9社、日本では東レが唯一採用された。



**Dow Jones  
Sustainability Indexes**  
Member 2007/08

DJSI World : 米国の株式指数算出会社のDow Jones Indexes とスイスのSRI調査運用会社であるSAM (Sustainable Asset Management) Group が提携して開発した株式指標。世界の企業2,500社を対象に、「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業を評価し、業種毎に上位10%の企業を採用するもの。

# 名古屋に「オートモーティブセンター」を設置

名古屋事業場に自動車・航空機向けの総合技術開発拠点「A & Aセンター (Automotive & Aircraft Center)」を整備。第一段階として、自動車向け技術開発拠点「オートモーティブセンター (AMC)」の設置を決定。

## 自動車・航空機材料開発センター (A & Aセンター)



自動車向け技術開発拠点  
「オートモーティブセンター (AMC)」新設  
2008年6月開所予定

オートモーティブセンターの外観イメージ

アドバンストコンポジットセンター (仮称) 新設

樹脂応用開発センター (既存)

名古屋事業場を  
自動車・航空機向け  
先端材料開発の  
拠点として  
強化・拡充



自動車・航空機向けの樹脂・コンポジット・高機能ケミカル製品の各生産体制を順次構築

自動車向け事業の売上高:

2006年度実績: 1,240億円

2015年度: 3,500億円に拡大する計画

# ユニクロ・東レ 戦略提携商品第二弾 更に進化したヒートテックシリーズ発売

2006年6月に戦略的パートナーシップを構築したユニクロと東レは、協働成果の第二弾としてヒートテックシリーズを発表。ユニクロの販売力・マーケティング力と東レの素材力・グローバル生産力のコラボレーションにより、消費者の皆様の生活を豊かにする衣料品を提供。



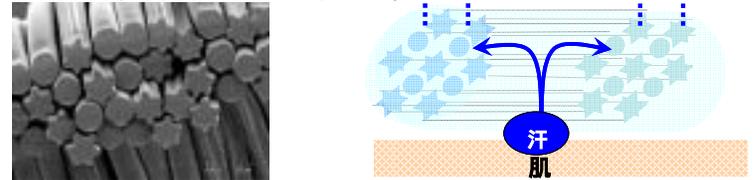
## ウィメンズ・キッズ「ヒートテックモイスト」

マイクロアクリルを使用することにより、ソフト感の向上だけでなく、繊維間のエアポケットをより多く創出し、保温効果の向上を実現。



## メンズ「ヒートテックプラス」

高い保温性の実現に加え、星型により表面積を増やした異型断面ポリエステルが、汗をすばやく吸収、拡散、蒸発させて、体の冷えを防止。



株式会社ユニクロ柳井会長兼社長  
と榊原社長

今後、東レグループを挙げて、ユニクロ向けの機動的な生産体制を更に強化すると共に、グローバルな供給体制を推進し、新素材・新商品開発を一層強化。加えて、両社間で中期ビジョンの共有や情報の共有化、人材交流を推進。

本資料中の2008年3月期の業績見通し及び事業計画・将来展望についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。